

ドイツ西部のNRW州

日本企業誘致に力

リスボン条約の発効も弾みに政治的、経済的な結束を一層強める欧州連合（EU）。その玄関口であるドイツ西部のノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州（州都デュッセルドルフ）が、日本企業の誘致、投資促進に力を入れてい

る。アジア需要の取り込みに余念がない日本企業にとって欧州ビジネスがもたらす可能性とは。NRW州経済振興公社の日本法人であるエヌ・アイル・ダブリュージャパンのゲオルグ・ロエル社長に聞いた。

「NRW州には500社以上の日本企業が進出しています。企業活動を充実だ。これら企業は現地の産業構造や市場構造を深く理解した上で進出を決断したいと考える。信頼できる提携先や研究

「すでに進出している企業の追加投資需要は底堅いとみており、従来通り、事業拡張に伴う工場や拠点の立地先の選定などインフラ面でのサポートを継続する」

「一方、今後一層重要となるのが未進出の中堅中小企業に対する支援」

「州内では2020年までに25万台以上のEV普及を目指す計画が始動している。NRW州は自動車産業とともに発展してきた歴史を持つとともに、ドイツ屈指のエネルギー産業拠点でもある。二つの特徴を併せ持つからこそ、化石燃料に替わる次世代エネルギー開発で世界をリードできる。大きな可能性を秘めたビジネスに挑む企業はぜひ進出してほしい」

「隠れた優良企業」発掘・支援

意味がありますか。

「メインマーケットはアジアだとしても、グローバル市場に目を向けていく必要があります。企業活動を

「一方、今後一層重要となるのが未進出の中堅中小企業に対する支援」

「州内では2020年までに25万台以上のEV普及を目指す計画が始動している。NRW州は自動車産業とともに発展してきた歴史を持つとともに、ドイツ屈指のエネルギー産業拠点でもある。二つの特徴を併せ持つからこそ、化石燃料に替わる次世代エネルギー開発で世界をリードできる。大きな可能性を秘めたビジネスに挑む企業はぜひ進出してほしい」

NRWジャパン社長

ゲオルグ・ロエル氏に聞く



87年ベルリン自由大学修了。ドイツ銀行などを経て07年から現職。東京生まれで東大、国際基督教大にも留学。在住20年に及ぶ日本通。54歳。

「州内では2020年までに25万台以上のEV普及を目指す計画が始動している。NRW州は自動車産業とともに発展してきた歴史を持つとともに、ドイツ屈指のエネルギー産業拠点でもある。二つの特徴を併せ持つからこそ、化石燃料に替わる次世代エネルギー開発で世界をリードできる。大きな可能性を秘めたビジネスに挑む企業はぜひ進出してほしい」

（神崎明子）

―内需主導の経済成長